

2. 東北（地域別調査機関：（財）東北開発研究センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		スーパー（店長）	・ガソリン値下げへの期待もあり、外出が増えるなど人の動きが出てくれば経済も活性化する。
		コンビニ（経営者）	・気温の上昇とともに景気が良くなる傾向は例年あるが、振り返ってみても、前年末まで続いていた状況の悪化は1月ごろに底を打ち、今月からは客単価などに改善の兆しがみえて
		乗用車販売店（従業員）	・暫定税率が廃止になればガソリン価格が安くなることから、少しは生活が楽になってくる。
		住関連専門店（経営者）	・耐久消費財の販売には時間が掛かり、購入予定のある客を見付けることが難しい面はあるが、今月は何人か客のめどが立ってきている。
		その他専門店〔食品〕（経営者）	・待ちに待った春の到来で人の交流も増えてくることから、明るさが増す期待をしている。自社では初の外食部門を立ち上げたため、全社売上の増加もある。
		高級レストラン（支配人）	・ホテルの宿泊でスポーツ関係などが伸びており、それに伴いレストラン需要も伸びる傾向になっている。また、チャペルの改装があり、ウェディングの需要にも期待できる。
	通信会社（営業担当）	・ガソリン税の問題など気になることもあるが、周囲の様子は全体的に動きが活発になり、購買意欲が増してきている。	
	変わらない	商店街（代表者）	・冬場は負担の大きかった暖房費が軽減されることや、暫定税率の廃止に伴うガソリン値下げなど消費が上向く材料があるにもかかわらず、客の消費マインドが高まりそうな気配は無い。
		一般小売店〔茶〕（経営者）	・周囲には、いつの間にか閉店している店も多い。ガソリン高の影響が大きいようである。旅行や高級ブランド品の購入などに関する意欲はみられても、それは市内の景気に反映されない。
		一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・市内の状況を見ると、雇用情勢もあまり芳しくないようである。物価上昇の影響が続くため、今月と同様に低調な状態が続く。
		一般小売店〔カメラ〕（店長）	・デジタルカメラの販売は伸びてはいるものの、大型店との競争になり利益率が低くなっており、前年以上の粗利は期待できない。写真関係はデジカメプリントの伸びは期待できるが、フィルムを含む写真全体では前年割れになる。
		百貨店（営業担当）	・これといったトレンドのけん引役が見当たらず、引き続き衣料品は「後回し」になる気配がある。
		百貨店（経営者）	・競合先のリニューアルや郊外型商業施設のオープンなどの影響は3～4か月続くものとみられるため、今月と変わらない状況が続く。
百貨店（経営者）		・原油高に伴う食料品の値上がりやガソリン高騰により、衣料品などへの支出抑制は継続していく。	
スーパー（店長）	・今後も商品の値上げによる影響は続く。また、中国産食品の買い控えて冷凍食品は前期比70%と大きく落ち込んでいるが、回復の見込みが立たない。		
スーパー（店長）	・食料品の値上げは4月以降も断続的に続くものとみられ、来客数には影響が無いまでも、客単価は今月同様に低調のまま大きく変わらない。		
スーパー（総務担当）	・4月中には食料品のほか公共料金も一部で値上がりするが、ガソリンの一時的な値下げもあり、現在の傾向は変わらずに続く。それ以降になれば、パート労働者の所得アップ、好調な製造業の賃上げ受給など、やや期待できる面もあるものの、総じて大きな変化を期待できるほどではない。		
コンビニ（エリア担当）	・道路特定財源の問題も先が分からず、公共事業が停滞すれば土木建設関係に従事している人の生活に影響が出るなど、不透明感はある。		
コンビニ（エリア担当）	・たばこ自動販売機へのタスポ導入により5月以降は来客数の増加が見込まれるものの、弁当、おにぎりなどの主力商品に回復がみられておらず、全体としての改善は難しい。		
コンビニ（店長）	・一時的にせよガソリン価格が下がることが消費を刺激する可能性もあるが、これまでの流れからして景気回復を実感できるレベルには至らない。		

衣料品専門店（経営者）	・半年くらい前から商店街を離れていった客は、まだ戻ってきていない。この先も食料品などの値上げがあることから、生活防衛のため衣料品については買い控えが続き、現状と変わらず悪い状態のまま推移する。	
衣料品専門店（経営者）	・実需型の購買、つまり必要な時に必要な物だけを買う傾向が顕著になってきている。	
衣料品専門店（経営者）	・政局が混迷しており、景気上昇の兆しがみえない。原油高、原材料の高騰により物価が上昇して暮らしにくくなっており、特に地方では先がみえてこない。	
衣料品専門店（経営者）	・この時期には販売量も来客数も少ないことから、今後についても良くなるとはとも言えない。	
家電量販店（店長）	・世の中が不安定であり、客の買物はますます慎重になる。来月以降は、政治動向にもよるが、現在と変わらず低水準のまま推移する。	
乗用車販売店（経営者）	・新年度になれば税制問題である程度見通しが立ち、買い控えが消費に転じるものと期待しているものの、夏までは新商品に乏しく大きく改善するまでには至らない。	
乗用車販売店（経営者）	・4月にはモデルチェンジが1車種、5月には新車種の発表予定があり、大いに期待している。また、来客数も戻りつつある。	
その他専門店〔酒〕（営業担当）	・価格改定の影響で小売の現場も含め、流通全体がしばらくは落ち着かない状況が続くものの、実売の動向は大きく変わらない。2、3か月先は、連休などの行楽関連は期待できるものの、それ以外はほぼ横ばいと予想している。もっと先の本格的な夏場の消費を期待している。	
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・暫定税率問題の取り扱いによっては、地方負担分の税収不足で新年度の予算執行が事実上困難になり、公共事業の先送りが予想されるため、それに伴う石油製品の販売減少が懸念される。夏場まで景気の見通しが立たず、販売業界全体への影響が懸念される。	
一般レストラン（経営者）	・以前までは1、2か月先の予約も入っていたが、最近では直前、あるいは当日の予約が多くなっている。つまり、現時点では2、3か月先の見通しが立てられず、現在と変わらない状況が続くものとみている。	
一般レストラン（経営者）	・これまでがどん底のような状態であり、これ以上は悪くならない。景気が良くなって欲しいという希望は持っているが、状況を考えればそれも難しそうである。	
一般レストラン（スタッフ）	・中国産冷凍ギョウザの影響のピークは過ぎて、今後は落ち着いてくることからこれ以上は悪くならない。	
スナック（経営者）	・今月は歓送迎会などの需要に期待していたがそれほどの盛り上がり無く、今後も大きな変化要因が無い。	
観光型旅館（経営者）	・景気が良い地域、悪い地域のばらつきがみられる。3月までの結果を分析し、重点強化する地域を明確にしていく。	
都市型ホテル（スタッフ）	・総体的に販売量は変わらないと思うが、例年5月に集中していた各種団体、協会の総会が、法の改正により6月に移行する。原材料の高騰により各レストランの価格を値上げするが、客足への影響が心配である。	
都市型ホテル（スタッフ）	・仕入価格の高騰や原油高など先行きに不透明感があり、景気の悪くなった団体の、ホテル利用が減っているのが目立つ状況からしても、この先に景気が好転する材料は無い。	
タクシー運転手	・タクシーの需要と供給のバランスが崩れている状態にあるが、それを改善しようという動きは全くみられない。したがって、現在のような状況は改善されることなく続く。	
通信会社（営業担当）	・今後も景気回復の要素は少ない。特に地方は厳しい状況が続く。	
遊園地（経営者）	・学校、団体の動きやイベントによる集客などに期待はしているものの、物価上昇が家計に与える影響に不安が残る。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・長年の経験からすれば、生活必需品の値上げがこの先の不況感を徐々に強めていき、買い控えにつながっていく。
商店街（代表者）	・原材料の高騰がみられ、飲食店の中には値上げに踏み切らざるを得ないところもある。また、市内では駅前の商圈が充実してきたことから、危機感を募らせる声が多く聞こえ始めている。	
一般小売店〔酒〕（経営者）	・今月発売したプライベートブランドの品も一段落するため、今月より売上は落ちる。	
一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・米国経済が順調であった時ですら日本国内の消費は長期に渡り低迷していたのが現実であり、世界経済の方向が大転換したと言われている状況からすれば、今後は今以上に悪くなると考えるのが経営者としての順当な認識である。	

百貨店（売場主任）	・食料品を中心に生活必需品の値上げが相次ぎ、家計に大きな影響を与えるため、衣料品についてはますます買い控えられる。
百貨店（販促担当）	・4月から食料品など台所を直撃する商品の値上げが見込まれているため、消費者の生活防衛の姿勢がみられるようになる。
スーパー（経営者）	・相次いで原価が上昇している品目が多くなっており、値上げの影響が心配である。
スーパー（経営者）	・円高や株安、ガソリン価格の高騰など外的要因がどこまで続くのか不透明である。また、小麦に象徴される食料品の値上げは、飼料代の高騰から畜肉にまでおよび始めている。このように客の消費マインドが冷え込む要因はあるが、上昇する要因は見当たらないため、しばらくは極めて厳しい対応を迫られる。
スーパー（経営者）	・食料品の値上げは今後もまだまだ続く。また、ガソリンの暫定税率が一時的に廃止になっても、元に戻れば客の心理はむしろ今より悪化する。
スーパー（店長）	・中国産の食品に不信感が高まり、割高な国産品を買わざるを得ないという状況のもと、小麦粉の再値上げが控えているほか、製紙会社も紙製品の6月からの値上げを表明している。消費者は「メモしてきた物以外は買わない」「買物の回数を減らす」など、生活防衛に苦心しているが、それでも追いつかない様子である。物価上昇はとどまることを知らないが給料は増えず、景気が良くなる要素は無い。
スーパー（店長）	・商品の品質に関する客の不信感や買い控えは今後も続く。また、チラシ掲載の特売品の販売比率が高まり粗利が減少している状況にあるが、安い物を求めて買い回る傾向は強まっていく。
衣料品専門店（店長）	・景気後退、物価上昇によりスーツは買い控えが予想される。
乗用車販売店（経営者）	・県内企業の賃上げ状況は低調であるとみられること、及び生活関連商品の値上げが続くことから、車が売れる状況ではなく保有期間がますます長期化する。また、新車の販売不振に合わせ中古車市場も低迷する。今後は低価格、低燃費のコンパクトカーが販売の中心となっていくものとみられるが、整備需要へのきめ細かな対応が求められる。
乗用車販売店（経営者）	・原油高の影響からはしばらく抜け出せそうにない。今は各社とも販売台数の減少をサービス部門と周辺利益で賄っているようである。
その他専門店〔パソコン〕（経営者）	・仕入れ先の業者は4月から値上げをしてくるが、客はお構い無しの状態である。高く売れない状態が今後も続けば、おのずと利益を生まない悪循環に陥っていく。
都市型ホテル（経営者）	・4月は歓迎会のトップシーズンとなるが、現時点の予約状況は前年同期比で10%ほど減少している。単価については今後の交渉によるが上昇を期待できる状態ではなく、景気の動きは良くない方向である。
都市型ホテル（スタッフ）	・原材料の値上がりや賃上げを価格に転嫁できないため、今後は厳しい状況になる。
テーマパーク（職員）	・原材料高騰により、菓子類の仕入原価や売価が上がる。
悪くなる	<p>商店街（代表者）</p> <p>・3月決算の状態が悪ければ、4月以降は動きが無くなる傾向がある。また、政治も停滞している。</p> <p>一般小売店〔雑貨〕（企画担当）</p> <p>・前年は改正建築基準法が施行されたあたりから政策不況の様相を呈してきたが、暫定税率問題の混乱、年金、医療制度など社会保障における個人負担の引き上げなどで、個人消費を中心に景気は悪化する。</p> <p>スーパー（経営者）</p> <p>・4月以降も商品の単価は上昇することから、客の買い控えが進む。したがって、今後の売上については悲観的な見方をしている。</p> <p>コンビニ（経営者）</p> <p>・地域の人口減少が徐々に進んでおり、春休みに入っても帰省した学生などの顔ぶれは年々少なくなっている。4月には人口流出もあるため、状況は更に厳しくなる。</p> <p>衣料品専門店（店長）</p> <p>・春物スーツ目当てのビジネスマンの来客はあるものの、価格に関しては非常にシビアである。パーゲンのような販売企画を早めに展開していく気構えを持たなければ、小売は非常に苦しい局面を迎える。</p>

		自動車備品販売店（経営者）	・新卒者目当ての中古新車キャンペーンなどは不発に終わっている。親の仕事も不安定であり、いつリストラにあつかもしれないなど、地域では不況色がかなり色濃くなっており、消費を思いとどませようとしている。
		住関連専門店（経営者）	・稼ぎ時の3月で消費が伸びていないことから、今後は閑散期に入ることもあり、景気は回復しない。
		その他専門店〔白衣・ユニフォーム〕（営業担当）	・ガソリン以外に値下がりする商品も無く、良い見通しが持てない。この先どのように売上を確保していけばいいのか、頭が痛いところである。良い材料が1つも無いことが問題である。
		一般レストラン（経営者）	・4月以降は、魚、肉、野菜、及び酒類などすべての食材において仕入価格の値上げがある。景気自体が良くないところでの値上げであり、ダブルパンチとなって効いてくる。
		旅行代理店（従業員）	・4月以降も原油、石油製品の価格高騰が続くものとみられ、家計の負担となることから旅行関係にも影響する。
		その他サービス〔自動車整備業〕（経営者）	・どの取引先も、収入減少、利益減少の見込みに基づき新年度の予算計画を立てており、修繕費などの費目は発生主義とされ、予算計上もされていない現状からすれば今後の景況回復は無い。当社においても固定費の大幅な削減に着手する予定である。
企業動向 関連	良くなる やや良くなる 変わらない	-	-
		農林水産業（従業者）	・前年の果樹農家の収入は例年の85～90%であり、本年の収入は7月以降になるため、それまでの間は農業資材なども買い控えが継続する。
		食料品製造業（経営者）	・牛タンの原料は需給バランスが悪く相場が高いままで張り付いているが、アメリカからの輸入規制が変わらない限りその状況は変わらない。
		出版・印刷・同関連産業（経営者）	・時期的にも売上が少なくなることに加え、客が発注量を抑えている様子に変わり無く、売上はそれほど伸びない。
		電気機械器具製造業（営業担当）	・新規で一過性という仕事が多く、手間と時間が掛かる割に利益が少ないという構造が常態化している。
		電気機械器具製造業（企画担当）	・原油価格も少々落ち着いてきたことに加え、円高や原材料高に対する企業の耐力は過去に比べてはるかに向上しているというムードもあり、これ以上の悪化は想定しにくい。
		広告代理店（経営者）	・新年度も得意先各社は経費削減を追求しており、状況は良くならない。
		コピーサービス業（経営者）	・仙台市内は一見すると民間の動きが活発であるようだが、商売上は大きな変化は無く例月と変わらずに推移している。店頭での来客数は、通販や安売り店との競争もあり、減少傾向が今後も続く。
	やや悪くなる	食料品製造業（経営者）	・原材料価格の高騰に伴い商品の値上げを検討しているが、値上げによる消費の低迷も考えられるため、経営環境としては非常に厳しい。
		出版・印刷・同関連産業（経理担当）	・ガソリンや重油の高騰、原材料の値上げにより、取引先各社も収益が厳しくなっている。同業者の倒産もみられるようになっており、景気は悪くなっていく。
		土石製品製造販売（従業員）	・原油高騰のためセメント材料費にも大いに影響が出ており、取引先とは値上げ交渉の毎日である。エネルギーの高騰は景気を大きく変える。
		電気機械器具製造業（経営者）	・4月からは鋼材の値上げがあり、それ以外の原材料も値上げが相次いでいるが売価に転嫁できず、一部の受注を見合わせなければならない状況である。新年度第1四半期の受注量は前年比30%のダウンであり、原価改善も厳しいことから、利益の確保が非常に難しい状況になる。
		建設業（従業員）	・ガソリン税の暫定税率の期限切れにより、公共投資額が減少する。
		建設業（企画担当）	・一部で積極的であった不動産投資にも陰りが出ていることに加え、ガソリンの暫定税率問題で政治の空転が続いていることもあり、先々の不安が解消されないまま状況は改善しない。
		輸送業（経営者）	・荷主との運賃値上げ交渉次第であるが、これまでの交渉は難航しており経費だけが增加している。今後は従業員との賃金交渉も控えているため、状況はますます厳しくなる。
		通信業（営業担当）	・一部の業界では明るい話題もあるようだが、全体的には依然として上向きの雰囲気を感じられない。競合他社の攻勢もあり、投資回収の課題も抱えながら既存契約の継続に苦戦する状況が続く。

		<p>広告代理店（経営者）</p> <p>新聞販売店〔広告〕（店主）</p> <p>経営コンサルタント 司法書士</p>	<p>・大企業である得意先の企業が、これまで数年間は毎月続けていたテレビのスポットCMの出稿を来年度から取りやめるなど、大きなマイナス要素が出てきている。</p> <p>・得意先でもある大手商社の出先機関が、商いのメリットが無いなどとして4月には撤退するなど、地域の経済は活発とは言えない。派手な商戦の後は広告も控えられ、また消費者のほうも財布のひもを固くするため、揺り戻しによる悪化が懸念される。</p> <p>・円高、ガソリン価格の行方など不安要因が多すぎる。</p> <p>・消費者金融などからの負債を破産手続により免れることができて、そもそも生活に困窮するいわゆる貧困層が相当数見受けられる。地方では就職難が継続しており、都会と地方の二極化に加えて、貧困の固定化が拡大するおそれもあり、景気に悪影響を及ぼす。</p>
	悪くなる	<p>一般機械器具製造業（経理担当）</p> <p>広告業協会（役員）</p> <p>その他非製造業〔飲食料品卸売業〕（経営者）</p> <p>その他企業〔企画業〕（経営者）</p>	<p>・国内自動車販売の低迷、円高による輸出環境の悪化、原材料費の上昇など、経営環境を悪化させる要因が山積している。</p> <p>・家電製品、自家用自動車、不動産などは広告しても売れないことから、広告需要はますます縮小してしまう。</p> <p>・小麦粉関係など値上がりしている商品の動きが無くなっている状況であるが、4月以降はみそ・しょう油、乳製品などの値上げ予定があり、それらが出そろうまで消費はしばらく落ち込むため、メーカー、販売店共に苦しい状況になる。</p> <p>・取引先の住宅会社は、業績の悪化を見込んでいるところが多く、また暫定税率の問題など外的要因は影響が読みきれないこともあって、全体的には見通しは悪い。</p>
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	<p>新聞社〔求人広告〕（担当者）</p> <p>職業安定所（職員）</p>	<p>・駅前や郊外に大型商業施設が相次いで開業する予定であり、その工事関係を含め求人が活発になれば少しでも景気は上向く。</p> <p>・今後の新規求人数に増加の動きがみられる。</p>
	変わらない	<p>人材派遣会社（社員）</p> <p>新聞社〔求人広告〕（担当者）</p>	<p>・全体をけん引する好調な業種が無く、全体的に湿っている。</p> <p>・有効求人倍率は、0.02ポイント低下している。公共工事や住宅着工数の減少に伴い、建設業が18.7%低下していることが大きく寄与している。またコスト高騰を価格に転嫁できない製造業で12.7%低下している。一部、サービス業で上向いている業種もあるが、全体的には横ばいで推移する。</p>
	やや悪くなる	<p>人材派遣会社（社員）</p> <p>職業安定所（職員）</p> <p>職業安定所（職員）</p> <p>職業安定所（職員）</p>	<p>・円高、原油高、原材料高が企業の収益を減少させ、人材採用投資を控えさせる。</p> <p>・事業主都合による離職者が増加してきている一方で、求人数は相変わらず減少傾向が続いており、有効求人倍率が徐々に低下してきている。</p> <p>・派遣と請負の求人減少傾向は今後も続く。そのため、有効求人倍率も伸び悩む。</p> <p>・原油高、物価上昇の影響から逃れることはできず、この先の新規求人の動きが好転する材料は無く、厳しい状況は続く。</p>
	悪くなる	<p>人材派遣会社（社員）</p>	<p>・派遣制度利用の見直し、派遣社員の絞込み、派遣社員の正社員化などの動きは、業界にとっては急ブレーキとなる。</p>